

教育・研究等業績一覽

[illegible]

2 現行授業の目標と教育効果及びそれに対する自己評価 (記述式：900字以内)	[授業の目標] 基礎的な概念を平易に解説することを第一の目的としている。 第二には、現実感覚を持って学べるようにするため、新聞記事や動画、Webサイト上の資料などを活用し世界と日本で今どんなことが焦点になっているかを伝えるよう努力している。 第三には、実学的な要素もとりいれつつ、これからの社会人としてふさわしい知識、思考力を身につけられるような講義を目指している。 第四に技術的な指導として、可能な限り、基礎的な文章作成能力向上を図るため、レポート課題を課している。 [効果・自己評価] 動画は概ね好評である。動画視聴の要旨をレポート課題とすることもあるため、さらに集中して視聴する刺激となっているようである。																		
3 学生による授業評価も踏まえ、教育改善への取り組み (記述式：900字以内)	・[要望]主な改善希望意見は、アドバンストなレベルを求める意見など。 ・好評であったのは、毎年のことではあるが、動画視聴である。 ・事前に授業スライド等資料をアップしていたことも評価している受講生がいた。 改善の取り組みの結果 ・動画視聴が好評なので、レポート課題として以外にも視聴する機会を増やした結果、やはり好評であった。 改善に向けた今後の取り組み方針 ・動画は毎年好評であるので継続したい。 ・よりアドバンストなレベルを求める意見があり、要望する履修生には参考文献の紹介を意識的にしていくことを心掛ける。																		
4 教科書、教材の作成状況 (記述式：300字以内)	・1998年発刊『アグリビジネス論』(中野一新編・有斐閣)の共著者として参加。 ・2004年発刊『現代の食とアグリビジネス』(大塚茂・松原豊彦編・有斐閣)の共著者として参加 ・2021年発刊『アグリビジネスと現代社会』(冬木勝仁・岩佐和幸・関根佳恵編・筑波書房)の共著者として参加。 ・教材は、毎授業時に、講義の要点を記したスライドの映写やレジュメを中心的には使用するとともに、学生の関心を喚起するため、参考映像資料を用いた講義を積極的に心がけている。																		
5 学生の指導(課外活動・厚生補導等) (主要10件以内)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1996年度～1997年度</td><td>バドミントン部顧問</td></tr> <tr> <td>1997年度</td><td>処分学生への指導・援助(反省文・課題文添削・面談・訪問)</td></tr> <tr> <td>2001年度</td><td>経営経済科 1年生特別講座 講師</td></tr> <tr> <td>2002年度</td><td>学生委員</td></tr> <tr> <td>2003年度</td><td>学生委員・ローターアクトクラブ顧問</td></tr> <tr> <td>2005年度</td><td>フットサル部公式試合引率(9月)</td></tr> <tr> <td>2017年度～</td><td>福祉サークルかたつむり部顧問</td></tr> <tr> <td>2024年度</td><td>キャリア技能IX(ミュージカル応援スタッフ)</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	1996年度～1997年度	バドミントン部顧問	1997年度	処分学生への指導・援助(反省文・課題文添削・面談・訪問)	2001年度	経営経済科 1年生特別講座 講師	2002年度	学生委員	2003年度	学生委員・ローターアクトクラブ顧問	2005年度	フットサル部公式試合引率(9月)	2017年度～	福祉サークルかたつむり部顧問	2024年度	キャリア技能IX(ミュージカル応援スタッフ)		
1996年度～1997年度	バドミントン部顧問																		
1997年度	処分学生への指導・援助(反省文・課題文添削・面談・訪問)																		
2001年度	経営経済科 1年生特別講座 講師																		
2002年度	学生委員																		
2003年度	学生委員・ローターアクトクラブ顧問																		
2005年度	フットサル部公式試合引率(9月)																		
2017年度～	福祉サークルかたつむり部顧問																		
2024年度	キャリア技能IX(ミュージカル応援スタッフ)																		
6 その他 (主要5件以内)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1996年度～1997年度</td><td>農業経済科 2年生 委託実習先訪問</td></tr> <tr> <td>2002年度</td><td>経営経済科 1年生地域デザインコース 実習先訪問</td></tr> <tr> <td>2002年度</td><td>経営経済科 1年生特別講座 司会・アンケート作成担当</td></tr> <tr> <td>2012年度～2016年度</td><td>環境農学科 2年生 委託実習先訪問</td></tr> <tr> <td>2019年度</td><td>東北・北海道地区一般教育研究会参加(於 弘前大学)</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	1996年度～1997年度	農業経済科 2年生 委託実習先訪問	2002年度	経営経済科 1年生地域デザインコース 実習先訪問	2002年度	経営経済科 1年生特別講座 司会・アンケート作成担当	2012年度～2016年度	環境農学科 2年生 委託実習先訪問	2019年度	東北・北海道地区一般教育研究会参加(於 弘前大学)								
1996年度～1997年度	農業経済科 2年生 委託実習先訪問																		
2002年度	経営経済科 1年生地域デザインコース 実習先訪問																		
2002年度	経営経済科 1年生特別講座 司会・アンケート作成担当																		
2012年度～2016年度	環境農学科 2年生 委託実習先訪問																		
2019年度	東北・北海道地区一般教育研究会参加(於 弘前大学)																		
研 究 業 績																			
1 研究分野・活動 (記述式：350字以内)	[研究分野] 農業・食料供給システム論 [研究活動] この研究分野における研究活動では、調査活動が大きな比重を占める。学会や研究グループによる調査・視察を行ってきた。海外における調査もアメリカ、ドイツ、イタリアの3カ国を訪問し、そこでの農業・食料生産の現状や政策効果などの聞き取り調査を行ってきた。このような国内外の農家・農業関連産業など農業・食料生産・流通の現場への調査活動の成果は、紀要等において発表してきている。また、共同研究も積極的に進めてきており、研究成果では、京都大学大学院所属の研究者をはじめとする国内外の研究者と共同し、文部省科研費の研究成果報告書や『アグリビジネス論』等で発表してきた。																		

2 研究課題 (今後の展開・可能性を含む) (記述式：350 字以内)	農業・食料生産活動は、地域レベルから持続的な社会を目指す日本において、益々欠かせない存在となってきた。そしてその担い手が居住する安定的な地域づくりがあってこそ、持続的な農業・食料生産が行い得る。地域づくりは当該地域のみで達成できるものではない。他地域との連携強化による共生的な関係構築があってこそ、その発展の条件が充足される。この観点から、今後の研究展開の方向性としては、地域づくりの課題と持続的な農業・食料供給システム論を接合させるあり方の解明を進めていきたいと考えている。			
3 研究助成等 (主要 5 件程度)	(1) 文部科学省科学研究費 1996年度～1998年度 科学研究費補助金による共同研究「WTO体制移行下におけるアグロ・フード・システムと農政再編に関する国際比較研究」(課題番号 08303006) (2) 学内 (3) 学外 			
4 資格・特許等 (主要 3 件以内)				
著書、学術論文、作品等の名称 (主要 15 件以内)	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行又は発表 雑誌等又は発表 学会等の名称	要 約
(著書)				
アグリビジネス論	共著	1998年1月	有斐閣	pp. 217-221 第12章第2節「多国籍アグリビジネスの対日進出事例」において世界大で拡大深化を続ける多国籍アグリビジネスの対日進出事例について、配合飼料企業と外食企業を採りあげ分析した。
現代の食とアグリビジネス	共著	2004年5月	有斐閣	pp. 29-50、pp. 251-272 第2章「フードビジネスと現代の食」において、食の外部化を進めることができたアグリビジネス業界の内的要因、フードビジネスの構造変化、あるべき食の方向性について述べた。 第11章「食の安全と表示をどうするか」において、食の安全がアグリビジネス主導で進められた食システムによって脅かされてきたこと、食品安全行政の問題点、食の安全を再建するために必要なことについて述べた。
アグリビジネスと現代社会	共著	2021年9月	筑波書房	pp. 13-26 第1章「食の貧困と子どもの危機」において、食の貧困を量的・質的視点で考察、子どもの食の貧困化の実態、現場での改善の取り組み、食の貧困から脱却するための方向性について述べた。
(学術論文)				
加工型畜産と飼料メーカーの展開－1950年代～70年代を中心に－	単著	1992年6月	『経済論叢』第149巻第4・5・6合併号	1950年代～1970年代における加工型畜産形成において如何に飼料メーカーが積極的に関り、促進したのか述べた。
食肉自由化と食肉加工資本の展開－日本ハム株式会社を中心に－	単著	1993年12月	『龍谷大学経済学論集』第33巻第3号	日本ハムを対象として食肉加工資本が日本の食肉輸入自由化を契機として如何に事業拡大を果たしていったのかについて述べた。
食肉自由化と配合飼料メーカー	単著	1994年4月	『経済論叢』第153巻第3・4合併号	国内畜産業が食肉輸入自由化の下、「縮小するパイ」化しつつある中で、資材供給業である配合飼料メーカーが、事業提携等如何に生き残りを図りつつあるのかについて述べた。

ガット・ウルグアイ・ラウンドと日本の畜産業	単著	1994年10月	『京都大学経済論集』第9号	牛肉はガット・ウルグアイ・ラウンド農業協定締結前に輸入自由化が決められた。この牛肉生産農家の動向について述べた。		
WTO体制下の農協経営	単著	1999年3月	平成8年度～平成10年度科研費研究成果報告書(08303006)	WTO協定締結によって、厳しくなった農家経営を反映して、農協経済事業の「収益」は悪化し多くの単協は同事業の赤字部門化を余儀なくされている。農協経営全体の収支均衡を図るため、一層「共済・信用」事業にシフトしていかざるを得ない実態を経営指標に関する統計を用いて明らかにした。		
(翻訳)						
アグリビジネスと契約農業	共著	1992年4月	大月書店	pp. 241-253 第8章「政策立案をめざして」を翻訳した。この章では、政策立案者が契約農業制度の奨励や管理をするさいに考慮しなければならない諸要因が述べられている。		
(その他)						
『京の旬』(京都ふるさとセンター編集・昭和堂)の書評	単著	2005年1月	『農業と経済』2005年1月号	『京の旬』の書評。地場野菜普及による地産地消の取り組みを評価する視点で評した。		
食の安全をどう考えるか―食のグローバル化がもたらす現代の食情	単著	2005年5月	『資源環境対策』2005年5月号	多国籍アグリビジネスのグローバルな行動が食の安全に否定的な影響を与えている点について述べた。		
マクドナルドは世界を食いつくすか?―逆風下のマクドナルド企業戦略の意味	単著	2006年3月	『農業と経済』2006年3月臨時増刊号	BSE騒動を受け牛肉忌避傾向が強まるという逆風に悩むマクドナルド社が採っている企業戦略の意味について述べた。		
メジャーの戦略(1)穀物メジャー	単著	2006年11月	白桃書房	日本流通学会編著『現代流通事典』の1項目を担当。(p. 116)		
『食品安全問題と法律・制度』(梶川千賀子著)の書評	単著	2014年3月	『フロンティア農業経済研究』第17巻第1号	『食品安全問題と法律・制度』の書評。注目が集まる食の安全をめぐる問題とその法律・制度解説が初学者にもわかりやすく叙述されている点を中心に評した。		
『アグロフュエル・ブーム下の米国エタノール産業と穀作農業の構造変化』(磯田宏著)の書評	単著	2017年2月	『フロンティア農業経済研究』第20巻第1号	『アグロフュエル・ブーム下の米国エタノール産業と穀作農業の構造変化』の書評。資本主義による農業の包摂という視点から現代アメリカ農業とアグリビジネスの具体的な行動を対象に精緻な分析を行っている点を中心に評した。		
『人新世の「資本論」』を手掛かりに農業食料問題を考える	単著	2021年3月	『立命館食科学研究』第3号	斎藤幸平著『人新世の「資本論」』をヒントに、今後の持続性ある農業・食料分野の形成について注力しなければならない点について述べた。		
深川市農業の近況～資材高騰と交付金カットに翻弄される農業経営～	単著	2023年10月	NPO法人北海道地域・自治体問題研究所『ニュースレター』第56号	深川市納内地区の農家を訪問し、昨今の資材高騰と転作田における畑作の本作化誘導政策による農業経営への影響と、地域農業の課題を紹介した。		
悪化する北空知の交通、教育環境～急がれる公的支援の強化～	単著	2024年7月	NPO法人北海道地域・自治体問題研究所『ニュースレター』第59号	過疎化が進行する地域において、交通権や教育権を保障するためには、公的支援が急務であることを、北空知地域を事例に述べた。		
研究業績(過去3カ年分)				国際的活動の有無	社会的活動の有無	
著作数	論文数	学会等発表数	その他			
0	0	0	2			

学 内 運 営 業 績		
1 役職、各種委員会等 (主要 10 件程度)	2004 年度	入試広報委員副委員長
	2005 年度～2006 年度	入試広報委員長
	2007 年度～2008 年度	図書委員長
	2010 年度～2015 年度	図書委員長
	2019 年度～	教務委員会
	2020 年度～2022 年度	自己点検・評価委員会 作業部会
	2020 年度～	FD 委員会
	2021 年度～2022	紀要編集委員会
学 外 活 動 業 績		
1 本学以外の機関（公的機関・民間団体等）を通しての活動 (主要 10 件程度)	2000 年 4 月～2023 年 9 月	深川市農業振興委員
	1999 年 4 月～11 月	北空知広域圏海外研修事業コーディネーター
	2010 年 8 月～2011 年 3 月	深川市都市再生整備計画評価委員
	2011 年 4 月～2012 年 3 月	深川市男女共同参画市民懇話会委員
	2014 年 4 月～2020 年 3 月	深川市男女共同参画社会市民推進委員会委員
	2020 年 4 月～	深川市男女共同参画社会市民推進委員会委員委員長
	2023 年 2 月～2024 年 9 月	深川市民 5 つの誓い検証委員会委員長
	2015 年 5 月～	北海道地域・自治体問題研究所理事
	2018 年 2 月 2 日	下川町農業研修道場講座講師
	2019 年 2 月 5 日	下川町農業研修道場講座講師
	2020 年 1 月 26 日	旭川市農業センター「農業次世代人材投資事業」講師
	2021 年 8 月 24 日	旭川地域青年農業者経営研修会講師
	2022 年 6 月 11 日	深川市民講座にて講演
	2023 年 2 月 19 日	深川市新規就農者冬期集中講座講師
2 学会・学術団体等の活動 (主要 10 件程度)	1999 年 4 月～2011 年 3 月	北海道農業経済学会 編集委員
	2010 年 7 月～2014 年 7 月	日本農業市場学会監事
	2011 年 3 月～	北海道農業研究会幹事
	2016 年 7 月 9 日	北海道農業研究会定例研究会コメンター
	2018 年 4 月～2024 年 3 月	農業問題研究学会幹事